



独立行政法人

日本芸術文化振興会

Japan Arts Council

参考資料

日本芸術文化振興会の事業運営に関する機能強化

<現在の課題>

①公演事業の充実 ②施設・設備の老朽化への対応 ③伝統芸能の伝承者及び現代舞台芸術の実演家等の安定的な確保 ④調査研究及び資料収集事業の着実な実施及び成果の発信 ⑤文化芸術活動に対する援助事業における審査・評価体制の充実 ⑥我が国における文化芸術振興の中核的拠点としての機能の充実

これらの課題に着実に取り組むためには、予算・人員の確保が不可欠。

また、快適で安全な劇場施設の整備・提供は、事業実施の基盤。

1. 運営費交付金の確保

運営費交付金の一律削減は、国立文化施設がその使命・役割を果たす上で支障になっており、これ以上の削減は限界。

〔	・運営費交付金の推移（図1）	平成16年度	120億円	→	平成25年度	94億円	（△22%）
	・役職員数の推移（図2）	平成16年度	332人	→	平成25年度	304人（※）	（△8%）

（※）平成25年4月1日現在

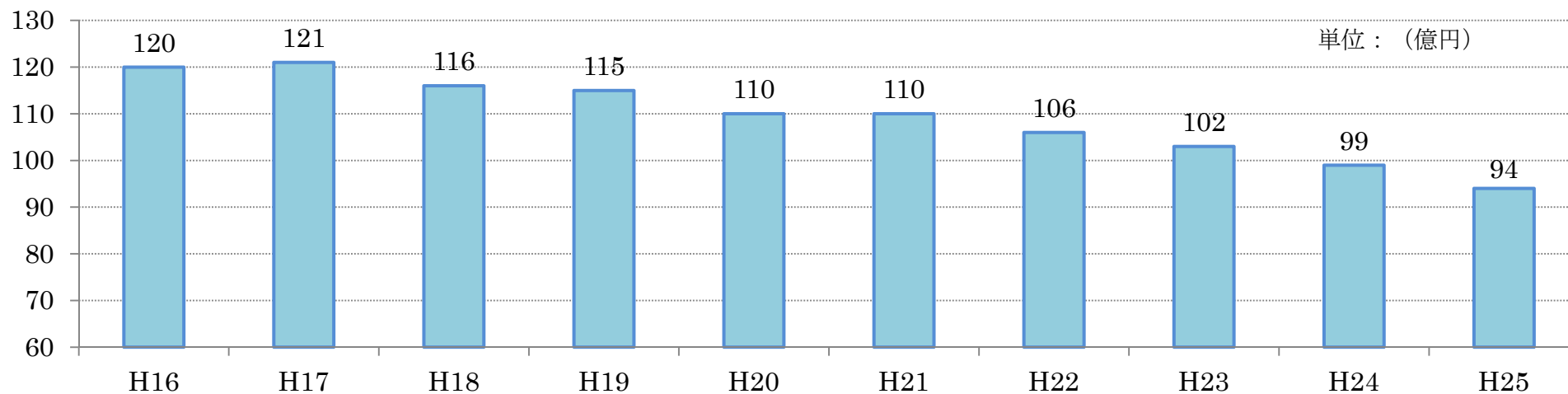
2. 目的積立金制度の運用

経営努力により獲得した自己収入が事業の一層の充実に活用できるよう、目的積立金制度の運用において、弾力的な認定が必要。

3. 施設整備費補助金の措置

事業実施の基盤である劇場等施設・設備の老朽化へ対応するための施設整備費補助金の措置が重要。

運営費交付金の推移（図1）（注）H25は予算額、それ以外は決算額。



目的積立金承認額及び当期利益の状況

